

非正規賃金の上昇圧力

発表日：2015年6月24日（水）

～20歳代の人口減少がじわじわ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

パート・アルバイトなど非正規雇用者の賃金が上昇してきている。長い目でみれば、20歳代を中心とした若者人口の減少によって、労働需給がタイト化する効果が効いている。20歳代の非正規雇用者の賃金は、賃金体系のベースラインになっているので、その賃金上昇が全体の報酬改善圧力につながっている。一方、逼迫感の強いサービス分野などの人手不足は、ロボット化・機械化では解消しにくいという課題もある。

非正規賃金の上昇圧力

最近、パート・アルバイトの時給が上昇している。厚生労働省「毎月勤労統計」から計算したパート労働者の時間当たり賃金は、1,081円/時間（2014年5月～2015年4月平均値）となり、趨勢的に増えている（図表1）。パート労働者の現金給与総額の伸び率も、2015年に入ってから、1月0.3%、2月0.8%、3月0.6%、4月1.3%と前年比プラスを続けている。

ほかにも、リクルートジョブズの三大都市圏のアルバイト・パートの募集時平均時給調査では、2015年5月の平均時給・前年比は1.3%と、このところ1%台で推移している。ともに、非正規雇用者の賃金単価が上昇傾向にあることを裏付けている。

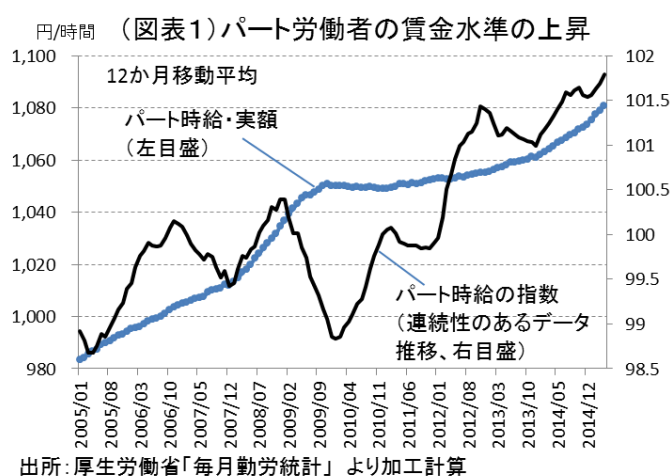
雇用者報酬の改善の動きに関しては、もっぱら話題が春闘に集まるが、非正規雇用の待遇改善も重要である。総務省「労働力調査」では、2015年1～3月の非正規比率は37.7%である。近年は非正規比率が高まっていて、正規雇用者の賃上げだけでは、あまねく家計所得を増やすことはできなくなっている。

雇用者の構成を確認すると、正規雇用者の中でベースアップなどの賃上げの作用が働きやすい60歳未満の雇用者になり、その割合は雇用者全体の6割となっている。つまり、家計所得の増加を牽引する4割弱の部分は、非正規雇用者の賃金上昇に左右されるということである。

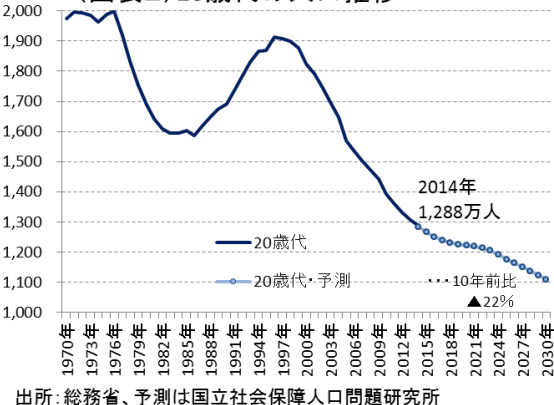
※雇用者（5,701万人）以外に、自営業者・家族従事者は、総務省「経済センサス」（2012年）によると、725万人いる。この725万人のうち53.4%が60歳以上で占められている。この分野も賃上げの効果が行き渡りにくい分野である。

若者の求職者は大幅に減少

非正規雇用者の時給が上昇する背景には、需給バランスがタイト化してきたことがある。需給を変化させる要因として、若者人口の減少が挙げられる。まず、20歳代の人



万人 (図表2) 20歳代の人口推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

口の推移を確認しておく、2014年は1,288万人と1996年のピークから漸減している（図表2）。

その動向だけを見ても、従来、若者人口を吸収しながら広がっていた非正規労働市場が、近年、人口減の影響を大きく受けていることは想像に難くない。

では、非正規雇用の中でどこに若者人口の減少の影響が色濃く出るのだろうか。2012年の総務省「経済センサス」では、15～29歳の割合が高いのはアルバイトの形態である（図表3）。アルバイトの中で15～29歳の割合は52.6%と極端に高い（特に20～24歳が多い）。

若者でなくてはできない仕事があるとすれば、そうした職種では労働力不足になって賃金上昇圧力を受けることになる。具体的には、かつて35歳定年説が言われたソフトウェア開発などは、人材供給のボトルネックが生じていてもおかしくはない。

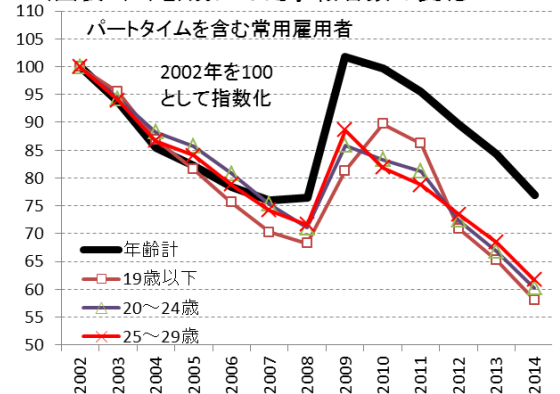
労働需給全体の変化を窺うために、求職者数の年代別の推移を調べてみた。すると、雇用環境が厳しかった2002年をベンチマークにして2014年までの減少幅は19歳以下、20～24歳、25～29歳が、▲38～▲42%と大きかった（図表4）。同じことを、年代別にみた失業者数の内訳の推移でも、やはり、かつては人数が多かった25～34歳の階層で、最近失業者が極端に少なくなっていることがわかった（図表5、6）。

（図表3）雇用形態別の20歳以下の雇用者の割合

	万人	全体 A	29歳以下 B	B/A
総数		6,442	1,076	16.7%
自営業主		591	13	2.2%
うち起業家		368	7	1.8%
雇人のある業主		169	2	1.3%
雇人のない業主		404	10	2.5%
内職者		18	1	4.1%
家族従業者		134	6	4.1%
雇用者		5,701	1,054	18.5%
会社などの役員		347	4	1.1%
うち起業家		146	1	0.7%
会社などの役員を除く雇用者		5,354	1,050	19.6%
正規の職員・従業員		3,311	641	19.4%
非正規の職員・従業員		2,043	409	20.0%
パート		956	70	7.4%
アルバイト		439	231	52.6%
派遣社員		119	27	22.4%
契約社員		291	60	20.6%
嘱託		119	6	5.1%
その他		119	15	12.7%

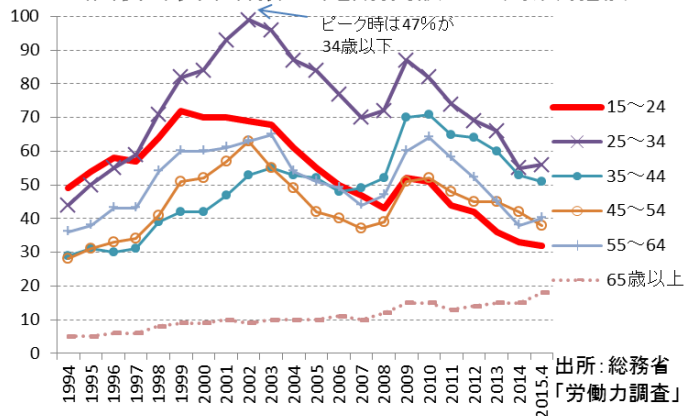
出所：総務省「経済センサス」(2012年)

（図表4）年齢別にみた求職者数の変化



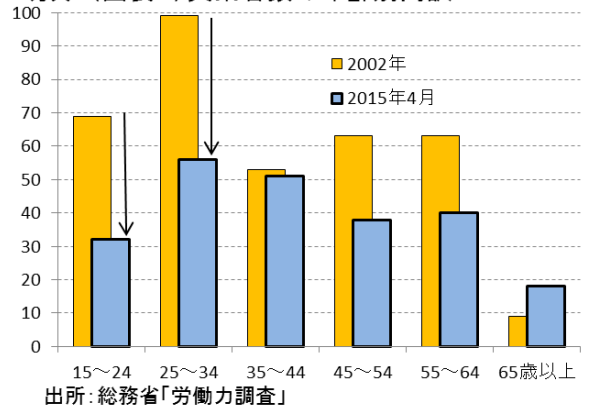
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

万人（図表5）失業者数の年齢別内訳（時系列推移）



出所：総務省「労働力調査」

万人（図表6）失業者数の年齢別内訳

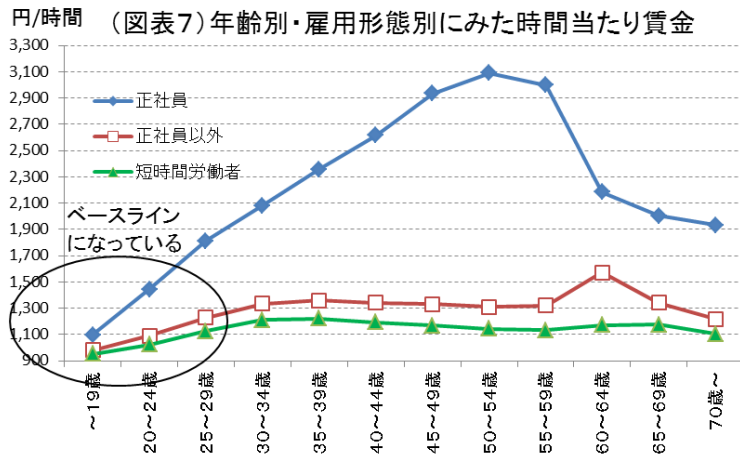


出所：総務省「労働力調査」

ロボット化は人手不足に貢献できるか

20歳代の労働力の需給バランスが逼迫してきたことは、年齢階層の中で最も低い賃金水準だった若者の階層で賃上げを余儀なくされることになっている。このことは、非正規雇用賃金のベースラインになっていた若者の待遇を改善させ、他の年齢階層の賃金上昇へと波及している可能性を示唆している（図表7）。

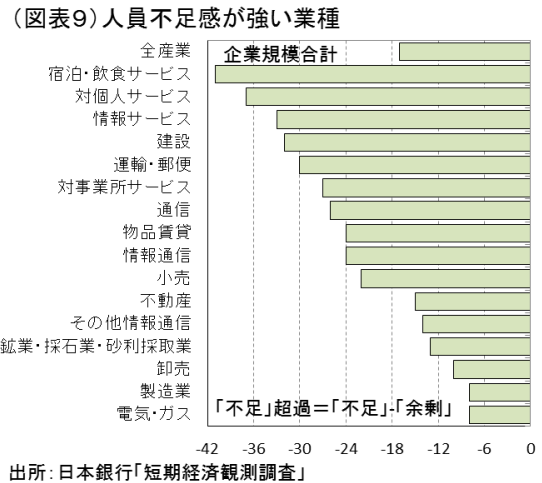
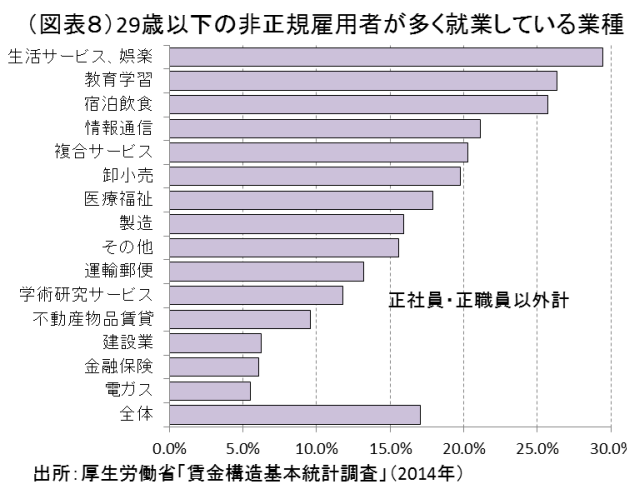
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2014年)

また、正社員以外の雇用者で、どの業種で 20 歳代以下の雇用者の割合が高いのかを調べると、生活サービス・娯楽サービス、教育・学習支援、宿泊・飲食サービス、情報通信などでの割合が高かった (図表 8)。若い労働力の不足感に悩んでいるのは、これらの業種と重なるのではないかと推察される。

日銀短観における雇用人員判断 DI を確認すると、やはり同じような業種で「不足」超は広がっていた (図表 9)。若手の非正規雇用の不足感は、全体的な雇用人員不足とオーバーラップしていることがわかる。



一方、こうした若者不足をどのようにすれば、うまく解消していけるのだろうか。また、若者不足を解消する処方箋をどのように描くことができるのか。

政府の成長戦略などをみると、ロボット化や人口知能を使った機械化がひとつの対処法としてイメージされていると思われる。果たして、そうした機械化が、若者不足の本質的な処方箋になり得るのだろうか。

おそらく、問題は技術的なことに関連するだろう。人員不足感が強い分野、すなわち個別のサービス産業において、ロボット化・機械化が技術的に可能かどうかにかかっている。教育分野では、衛星通信を使った講義が行われるようになっている。飲食店などでは、以前に増して、自動化・セルフサービス化を進めている企業が散見される。もっとも、個別のサービス分野では、まだまだ企業が開発コストを

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

かけて省人化できない分野もあるので、技術的なハードルは高いと考えられる。技術的にロボット化が容易ではない分野では、若者の不足感が事業自体のボトルネックになっていくと予想される。

究極的には、若年雇用者の賃金上昇は、非正規雇用だけではなく、正規雇用者でも起こると考えられる。そうなると、割高になっていく若者の労働コストを賄えなくなるビジネスは、シニア雇用での代替をするか、思い切ってビジネスモデルを変革して人手に依存しない仕組みをつくるか、もしくはサービス価格を大きく引き上げるか、いずれかの選択を迫られることになるだろう。